

評価手続中事業（平成19年度評価）の再評価結果一覧
（財務省原案内示時点）

参考 2

【公共事業関係費】

【ダム事業】

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析		貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			便益の内訳及び主な根拠	費用:C (億円)					B/C
浅川ダム建設事業 長野県	その他	380	3,310	<p>【内訳】 被害防止便益：3,310億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：4,138戸 年平均浸水軽減面積：390ha</p>	804	4.1	<p>・平成19年4月に、信濃川水系長野圏域河川整備計画（浅川）を策定し、浅川治水専用ダムを位置づけた。</p> <p>・事業の進捗状況については、平成19年度までに事業費ベースで53%、ダム本体・貯水池の用地補償進捗100%の状況であり、円滑に事業を進めている。</p> <p>・引き続き、工法等の工夫によりコスト縮減に努める。</p>	継続	本省河川局 治水課 (課長 青山俊行)
畑川ダム建設事業 京都府	その他	77	99	<p>【内訳】 被害防止便益：66億円 流水の正常な機能の維持に関する便益：33億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：2戸 年平均浸水軽減面積：0.98ha</p>	66	1.5	<p>・畑川流域では、たびたび洪水被害を受けており、昭和58年、平成10、16年などに洪水被害に見舞われている。</p> <p>・氾濫想定区域内には国道27号などが含まれており、地域住民の生活に大きな影響を与える。</p> <p>・当該事業により、洪水による人命損傷、精神的被害等の軽減ができる。</p>	継続	本省河川局 治水課 (課長 青山俊行)
那珂川総合開発事業 (五ヶ山ダム建設事業) 福岡県	再々評価	1,050	6,760	<p>【内訳】 被害防止便益：6,134億円 流水の正常な機能の維持に関する便益：626億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：1,517戸 年平均浸水軽減面積：69ha</p>	562	12.0	<p>・福岡都市圏広域行政推進協議会より「五ヶ山ダム建設促進」の提言書が提出されるなど、強い要望がある。</p> <p>・平成13年10月に、那珂川水系河川整備基本方針を策定している。</p> <p>・平成15年7月に、地域住民及び関係機関の意見を踏まえた那珂川水系河川整備計画を策定し、五ヶ山ダムが位置づけられている。</p> <p>・事業の進捗状況については、平成19年度までの事業費ベースで32%、用地補償進捗率は99%と順調に進んでおり、平成29年度完成に向けて円滑な事業推進が見込まれる。</p> <p>・引き続き、工法等の工夫によりコスト縮減に努める。</p>	継続	本省河川局 治水課 (課長 青山俊行)